



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月4日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <https://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 國府 慎一郎 (TEL) 086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	29,127	3.4	956	△20.2	983	△19.6	581	△23.2
2023年2月期第2四半期	28,170	—	1,199	14.6	1,223	1.5	757	2.3

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 611百万円(△21.4%) 2023年2月期第2四半期 778百万円(2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	50.49	—
2023年2月期第2四半期	65.82	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2023年2月期の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期の営業収益については、前年同四半期とは会計処理の方法が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	43,525	24,287	55.7
2023年2月期	43,772	23,711	54.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 24,251百万円 2023年2月期 23,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年2月期	—	5.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	1.3	2,100	1.8	2,100	0.0	1,100	3.0	95.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	11,550,000株	2023年2月期	11,550,000株
2024年2月期2Q	40,281株	2023年2月期	40,281株
2024年2月期2Q	10,509,719株	2023年2月期2Q	10,502,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行したことにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となったものの、地政学上リスクの長期化を背景としたエネルギー価格及び原材料価格の高騰が継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、人流回復による個人消費の持ち直しが見られるものの、商品価格の相次ぐ値上げが続いたことで消費者の堅実志向、節約志向も強まりを見せており、厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境下において当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化及び持続可能社会の実現に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は291億27百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は9億56百万円(前年同四半期比20.2%減)、経常利益は9億83百万円(前年同四半期比19.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億81百万円(前年同四半期比23.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、原材料価格高騰による相次ぐ値上げの影響を受けた低価格志向への対応としてスーパーハッピープライスやセブンプレミアムの拡充及び拡販に取り組むとともに、6月にはアルネ津山店(岡山県津山市)に紀ノ国屋とたぬき庵の新たなブランドを導入するなど多様化するお客様ニーズへの対応に努めました。また、子会社の株式会社三好野本店が地元食材を使用した惣菜商品を地元高校と共同開発し、子会社の有限会社ハッピーバリエティが移動スーパーとくし丸の50号車を開業するなど地域活性化や地域貢献に取り組みました。さらに、節電機器の導入や太陽光パネル設置店舗の拡大等の環境に配慮した取り組みを実施するほか、サステナビリティ委員会を設置し、持続可能社会の実現に向けた組織体制を整えました。アフターコロナにおいても短時間や非接触でのお買物ニーズへの対応を継続し、キャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大に努めるほか、ハッピーカードの利便性向上のためE d yのキャッシュレスチャージを開始いたしました。加えて、安全安心にお買物いただける清潔な店舗環境の整備を継続するとともに、AIを活用したL S P(作業計画書)を実験的に導入し、生産性の向上を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は253億62百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は8億56百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、3月には原尾島店(岡山市中区)において子会社の株式会社でりかエッセンが運営するレストランを株式会社三好野本店監修のもと「三好野レストラン」に改装オープンするなど、グループシナジーの創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は37億64百万円(前年同四半期比53.0%増)、営業利益は99百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、435億25百万円となりました。これは主に、敷金が2億8百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、192億38百万円となりました。これは主に、長期借入金や長期預り敷金の減少などにより固定負債が8億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、242億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かいはじめ景気の持ち直しが期待されるものの、相次ぐ値上げにより消費者の節約志向が強まるほか、世界的な金融引き締め等により海外景気の下振れがわが国の景気を下押しすることが懸念されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、お客様の節約志向への対応としてスーパーハッピープライスやセブンプレミアムの拡充及び拡販のほか、地産地消などの特色ある品揃えに取り組んでまいります。また、キャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大に努めるほか、安全安心にお買物いただける清潔な店舗環境の整備に努めるとともに、9月にポートプラザ店(広島県福山市)を改装するなど既存店舗の活性化を推進してまいります。

さらに、AIを活用したLSP(作業計画書)の拡大、自動発注の精度向上、新たな省力機器導入等効率化によるさらなる生産性の向上に取り組んでまいります。また、従業員が健康で意欲的にかつ働きやすい職場環境の整備に加え、階層別教育の充実によるキャリア形成を図り次世代の人財育成に注力するなど人的資本経営を推進してまいります。加えて、プラスチック使用量の削減や太陽光パネルの設置による省エネルギー及び再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した取組みや、地域社会との協働による地域の活性化を推進するとともに持続可能社会の実現を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年7月5日に公表いたしました2024年2月期(2023年3月1日～2024年2月29日)の連結業績予想のうち、営業利益及び経常利益について修正いたします。

営業収益につきましては、概ね想定通り推移しており前回からの修正はございませんが、エネルギー価格や原材料価格の高騰などによる粗利益率の低下や販管費の増加を考慮し、営業利益及び経常利益を修正いたします。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資計画の見直しなどによる特別損失の減少などを見込み、前回予想からの修正はございません。

2024年2月期通期連結業績予想数値の修正(2023年3月1日～2024年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	58,500	2,300	2,300	1,100	95.57
今回修正予想(B)	58,500	2,100	2,100	1,100	95.57
増減額(B-A)	—	△200	△200	—	—
増減率(%)	—	△8.7	△8.7	—	—
(ご参考)前期実績 (2023年2月期)	57,735	2,063	2,099	1,067	92.77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,016	468,996
売掛金	1,600,524	1,979,541
商品	1,798,440	1,704,118
貯蔵品	26,492	21,520
その他	1,518,372	1,684,685
流動資産合計	5,765,846	5,858,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,209,666	11,105,147
土地	14,295,989	14,386,463
その他(純額)	2,102,243	1,977,274
有形固定資産合計	27,607,899	27,468,885
無形固定資産		
のれん	580,961	539,999
その他	2,457,226	2,442,284
無形固定資産合計	3,038,188	2,982,284
投資その他の資産		
差入保証金	1,751,206	1,692,478
敷金	3,587,052	3,378,266
その他	2,035,174	2,156,630
貸倒引当金	△13,000	△12,400
投資その他の資産合計	7,360,433	7,214,974
固定資産合計	38,006,522	37,666,144
資産合計	43,772,368	43,525,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,294	4,362,033
電子記録債務	459,152	447,412
短期借入金	5,461,786	4,407,782
未払法人税等	287,329	394,890
賞与引当金	106,714	110,739
資産除去債務	33,500	—
その他	3,020,850	3,223,647
流動負債合計	12,969,626	12,946,505
固定負債		
長期借入金	2,519,987	1,866,153
役員株式給付引当金	35,079	40,253
利息返還損失引当金	12,826	10,722
退職給付に係る負債	1,356,753	1,314,948
資産除去債務	243,238	417,220
長期預り保証金	99,868	72,824
長期預り敷金	2,070,472	1,709,669
その他	753,316	859,704
固定負債合計	7,091,542	6,291,497
負債合計	20,061,169	19,238,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	14,737,396	15,283,965
自己株式	△47,208	△47,208
株主資本合計	23,735,438	24,282,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,312	66,403
退職給付に係る調整累計額	△113,365	△96,827
その他の包括利益累計額合計	△58,053	△30,424
非支配株主持分	33,814	35,420
純資産合計	23,711,199	24,287,003
負債純資産合計	43,772,368	43,525,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	26,550,813	27,530,483
売上原価	18,917,312	19,569,679
売上総利益	7,633,500	7,960,804
営業収入	1,620,129	1,597,056
営業総利益	9,253,630	9,557,861
販売費及び一般管理費	8,054,588	8,601,239
営業利益	1,199,041	956,621
営業外収益		
受取利息	1,509	1,362
受取配当金	39,707	40,092
協賛金収入	10,062	5,945
補助金収入	3,576	94
雇用調整助成金	1,174	—
その他	3,109	9,407
営業外収益合計	59,138	56,902
営業外費用		
支払利息	30,436	25,579
その他	4,458	4,875
営業外費用合計	34,894	30,454
経常利益	1,223,285	983,069
特別損失		
固定資産除却損	99,296	50,538
特別損失合計	99,296	50,538
税金等調整前四半期純利益	1,123,989	932,531
法人税等	364,308	348,507
四半期純利益	759,680	584,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,484	2,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,195	581,217

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	759,680	584,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	11,091
退職給付に係る調整額	17,221	16,538
その他の包括利益合計	18,995	27,629
四半期包括利益	778,676	611,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,191	608,846
非支配株主に係る四半期包括利益	2,484	2,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,123,989	932,531
減価償却費	775,475	756,090
のれん償却額	18,945	40,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,709	4,025
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,949	△18,021
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9,275	5,174
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12,391	△2,104
受取利息及び受取配当金	△41,216	△41,455
支払利息	30,436	25,579
固定資産除却損	99,296	50,538
売上債権の増減額(△は増加)	△444,718	△379,016
棚卸資産の増減額(△は増加)	105,191	99,293
仕入債務の増減額(△は減少)	1,344,627	749,999
その他	716,418	217,133
小計	3,703,938	2,440,128
利息及び配当金の受取額	31,424	31,659
利息の支払額	△26,968	△25,959
法人税等の支払額	△431,942	△238,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276,452	2,206,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,855	△472,050
無形固定資産の取得による支出	△15,642	△15,985
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△600
資産除去債務の履行による支出	—	△44,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△181,944	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,381	△7,512
敷金及び保証金の回収による収入	225,602	250,535
預り敷金及び保証金の受入による収入	45,786	37,349
預り敷金及び保証金の返還による支出	△145,019	△431,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,955	△684,430

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,210,000	△900,000
長期借入れによる収入	730,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△1,748,380	△1,397,838
リース債務の返済による支出	△136,183	△131,732
自己株式の売却による収入	4,236	—
配当金の支払額	△34,648	△34,648
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	△1,270	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,397,446	△1,875,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,051	△353,019
現金及び現金同等物の期首残高	553,948	822,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,999	468,996

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。